

中間貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	16,810,250	流動負債	5,866,336
現金及び預金	5,000,271	電子記録債権	550,981
電子記録債権	287,038	買掛金	2,873,492
売掛金	6,061,153	1年以内返済予定の長期借入金	850,000
有価証券	400,123	リース債権	17,865
商製物品	133,697	未払金	871,165
原料品	3,627,724	未払費用	51,608
材品	404,977	未払法人税等	345,156
仕掛品	551,493	預り金	8,961
貯蔵品	14,173	前受収益	14,000
前未払費用	99,411	賞与引当金	207,458
前未収金	217,868	その他	75,647
貸倒引当金	14,216	固定負債	2,290,743
固定資産	9,873,835	長期借入金	1,255,000
有形固定資産	5,888,028	リース債権	290,292
建物	700,127	繰延税金負債	233,145
構築物	289,703	退職給付引当金	342,635
機械装置	1,904,906	長期未払金	27,486
土地	2,283,863	長期預り金	142,183
リース資産	275,033	負債合計	8,157,080
建設仮勘定	234,059	[純資産の部]	
その他	200,334	株主資本	17,497,566
無形固定資産	88,375	資本金	825,000
ソフトウェア	36,359	資本剰余金	383,132
その他	52,015	資本準備金	383,132
投資その他の資産	3,897,432	利益剰余金	16,294,610
投資有価証券	2,676,046	利益準備金	206,250
関係会社株式	37,298	その他利益剰余金	16,088,359
関係会社出資金	629,521	配当平均準備金	150,000
長期前払費用	8,901	固定資産圧縮積立金	111,086
保険積立金	513,850	別途積立金	10,546,971
その他	33,314	繰越利益剰余金	5,280,302
貸倒引当金	△1,500	自己株式	△5,176
		評価・換算差額等	1,029,440
		その他有価証券評価差額金	1,029,440
資産合計	26,684,086	純資産合計	18,527,006
		負債・純資産合計	26,684,086

中間損益計算書

(令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,096,969
売 上 原 価		8,763,082
売 上 総 利 益		2,333,887
販売費及び一般管理費		1,554,599
営 業 利 益		779,287
営 業 外 収 益		567,564
受取利息及び配当金	44,713	
雑 収 入	522,851	
営 業 外 費 用		9,587
支 払 利 息	9,587	
経 常 利 益		1,337,264
特 別 損 失		1,783
固 定 資 産 除 却 損	1,783	
税 引 前 中 間 純 利 益		1,335,481
法人税、住民税及び事業税	324,915	
法 人 税 等 調 整 額	42,626	367,541
中 間 純 利 益		967,939

中間株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	111,086	10,546,971	4,536,766
当中間期変動額				
剰余金の配当				△224,402
中間純利益				967,939
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	743,536
当中間期末残高	150,000	111,086	10,546,971	5,280,302

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5,176	16,754,029	1,030,493	17,784,523
当中間期変動額				
剰余金の配当		△224,402		△224,402
中間純利益		967,939		967,939
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			△1,053	△1,053
当中間期変動額合計	-	743,536	△1,053	742,482
当中間期末残高	△5,176	17,497,566	1,029,440	18,527,006

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計上の見積りの変更

当社は当中間会計期間より一部の機械装置の耐用年数を8年から12年に変更しています。この変更は、工場のスクラップアンドビルドを含む長期経営計画の策定を契機に設備の実際の使用年数を調査した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用していることが明らかとなり、今後も同様の状況が見込まれることによるものです。この結果、従来の耐用年数による場合と比較し、当中間期の減価償却費は、95,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ、55,658千円増加しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	643,835千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	90,000千円
	長期借入金	125,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	24,383,420千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	741,224千円
	短期金銭債務	465,182

4. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売 上 高	1,091,409千円
	仕 入 高	2,481,225
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。		
	一 般 管 理 費	290,463千円
	当中間期製造費用	988
	計	291,452

5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

39,819株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	224,402千円	15円00銭	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年11月9日 取締役会	74,800千円	5円00銭	令和4年9月30日	令和4年12月14日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 74,488千円 購入額 2,168千円	売掛金 買掛金	61,676千円 2,255千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売及び原材料の購入(注)	販売額 1,008,727千円 購入額 18,924千円	売掛金 買掛金	714,385千円 5,752千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の購入および当社製品の販売	製品の販売及び製品の購入(注)	購入額 2,462,301千円 販売額 82,681千円	買掛金 売掛金	459,430千円 26,838千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売および原材料の購入(注1)	販売額 1,215,426千円 購入額 101,583千円	売掛金 買掛金	717,745千円 21,707千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,238円42銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 64円70銭 |